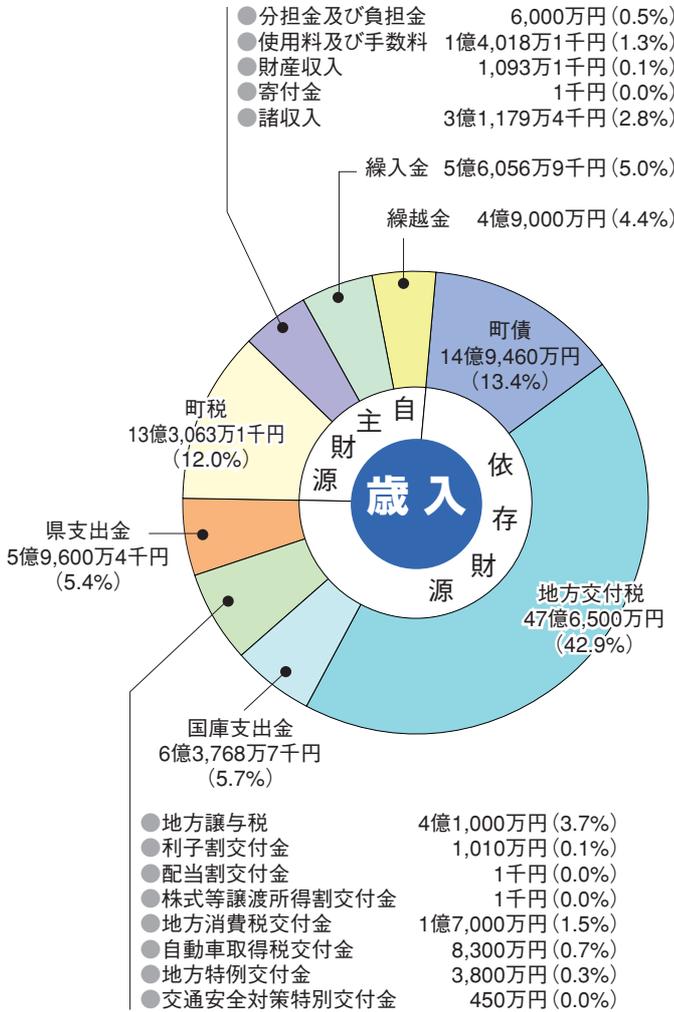


170億8612万8000円

減の111億1300万円



平成18年度の当初予算が、3月に開かれた町議会定例会で可決されました。

一般会計と5つの特別会計を合わせた町の予算総額は、170億8612万8千円。うち、一般会計当初予算は111億1300万円で、前年度比6億3000万円、5・4%の減となりました。

キーワード (歳入・歳出)

- 町税**▶ 町に属する税金で、町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税などがある。
- 分担金及び負担金**▶ 町が特定の事業を行う場合、その経費に充てるため特別に関係のある人から、その経費の全部又は一部を徴収するもの。
- 使用料及び手数料**▶ 町の施設を利用した場合や、証明書等の交付を受けた場合に、利用者等が負担したお金のこと。
- 線入金**▶ 特定の目的のために積み立てていた基金(貯金)や特別会計から一般会計に繰り入れられたお金のこと。
- 町債**▶ 町が資金調達のために行う長期借入(借金)のこと。将来返済が必要になります。
- 地方交付税**▶ 全国の地方自治体は、それぞれ人口や企業の数が異なっているため、税収に大きな開きがある。そのような自治体ごとの税収の差をならし、どこでも一定の水準以上の行政サービスを提供するため、国の税金(所得税、法人税、酒税など)の一部を地方自治体に配分するお金のこと。
- 国庫支出金・県支出金**▶ 特定の事業をするために、その経費に使用することを条件として、国・県から交付されるもの。
- 扶助費**▶ 高齢者、児童、心身障害者等に対して行っているさまざまな扶助(援助)に要する経費のこと。
- 公債費**▶ 地方公共団体が借り入れた地方債の元金と利子の返済に充てる経費のこと。
- 物件費**▶ 各種事業の委託料のほか、臨時職員の賃金、消耗品・印刷製本費等の需用費、郵便料等の役務費などの経費のこと。
- 補助費等**▶ 一部事務組合や各種団体などへ負担金、補助金として支払う経費のこと。
- 自主財源**▶ 町税や施設使用料など、町が独自に調達するお金のこと。
- 依存財源**▶ 地方交付税や国・県支出金など、国や県から入ってくるお金のこと。
- 義務的経費**▶ 法令やその性質により支出が義務付けられている経費のこと。全体に占める割合が高いほど財政の硬直化を示す。
- 投資的経費**▶ 支出の効果が最終的に資本形成に向けられる普通建設事業費、災害復旧事業費などの経費のこと。全体に占める割合が高いほど歳出の自由度が増しているといえる。

歳入

地方交付税は 6・8%減の47億6500万円

一般会計の歳入については、歳入の大半を占める地方交付税が47億6500万円(前年度当初比6・8%減)で、全体の42・9%を占めています。

また、三位一体改革で削減される国庫支出金は6億3768万7千円(同33・2%減)で、全体の5・7%を占めています。

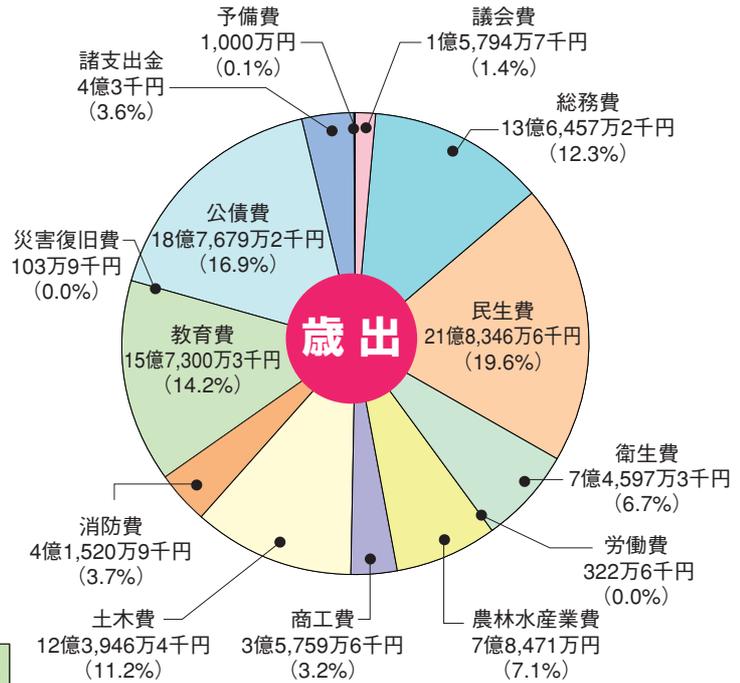
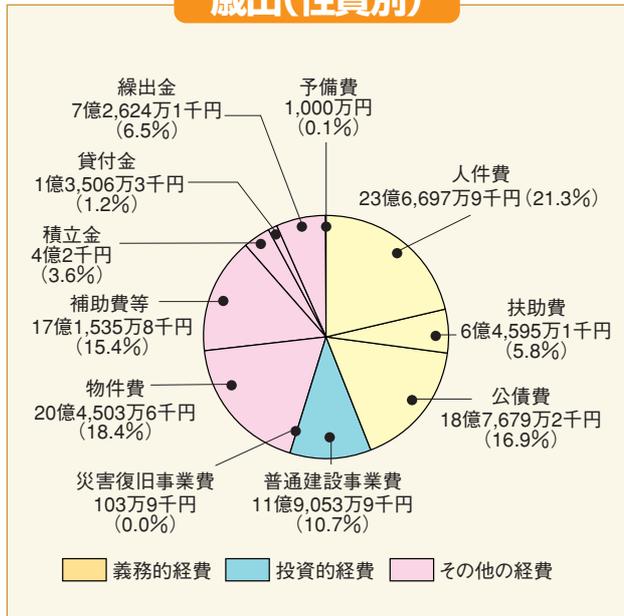
一方、自主財源で最も多い町税は13億3063万1千円(同0・6%減)で、全体の12%を占めています。

また、町の借入金である町債は14億9460万円(同2・3%減)で全体の13・4パーセント、線入金は歳入の不足分について財政調整基金などを取り崩し5億6056万9千円(同20・7%減)で、全体の5%を占めています。

18年度当初予算総額

一般会計は前年度比5.4%

歳出(性質別)



平成18年度特別会計予算

特別会計		59億7,312万8千円 (▲ 4.0%)
内訳	国民健康保険特別会計	22億4,421万6千円 (0.9%)
	老人保健特別会計	27億4,024万7千円 (6.4%)
	簡易水道事業特別会計	4億803万5千円 (▲53.5%)
	下水道事業特別会計	3億6,481万6千円 (11.4%)
	農業集落排水事業特別会計	2億1,581万4千円 (0.2%)

※()内は前年度当初比、▲は減

歳出

義務的経費は全体の44%
投資的経費は10.7%を占める

歳出の目的別で最も多いのは民生費の21億8346万6千円(前年度当初比4.8%増)で、全体の19.6%を占めています。次いで、公債費が18億7679万2千円(同2.6%増)、教育費が15億7300万3千円(同9.5%増)、総務費が13億6457万2千円(同11.2%減)、土木費が12億3946万4千円(同25.7%減)と続いています。

一方、性質別で最も多いのは人件費の23億697万9千円(前年度当初比7.3%減)で、全体の21.3%を占め、これに扶助費6億4595万1千円(同0.4%増)、公債費18億7679万2千円(同2.6%増)を合わせた義務的経費が、全体の44%を占めています。

また、普通建設事業費11億9053万9千円(同5.3%減)など、投資的経費は全体の10.7%を占めています。歳出については、経常経費の抑制に努め、できる限り政策経費を確保するように留意しています。

また、政策経費については国や県の政策展開方向を踏まえたほか、旧町村で未着手であった喫緊の課題にもできる限り対応するように留意しています。

また、投資的事業については継続事業を優先させるとともに、新規事業については、各地域の整備水準を踏まえながら地域バランスにも配慮しています。

なお、主な事業内容は、6～9ページをご覧ください。